

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月25日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	静岡県
3. 市区町村名	焼津市
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	57-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.yaizu.lg.jp

執行機関名 焼津市長

ひとり親等の医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	母子家庭等に対する医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	37	
③番号法別表第2の項	57	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		焼津市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年焼津市条例第35号)別表第1の2番目の項 母子家庭等に対する医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法(昭和三十六年十一月二十九日法律第二百三十八号)第一条	焼津市母子家庭等医療費助成要綱(昭和55年4月1日告示第21号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もつて児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この要綱は、母子家庭、父子家庭及び父母のない児童の家庭(以下「母子家庭等」という。)の福祉の増進を図るため、市長が行う母子家庭等に対する医療費の助成に関し、必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		焼津市母子家庭等医療費助成要綱(昭和55年4月1日告示第21号)